

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月24日
【事業年度】	第28期（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社魚喜
【英訳名】	UOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有吉 喜文
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466（45）9282
【事務連絡者氏名】	経理部長 堀 弘之
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466（45）9282
【事務連絡者氏名】	経理部長 堀 弘之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成21年2月	第25期 平成22年2月	第26期 平成23年2月	第27期 平成24年2月	第28期 平成25年2月
売上高 (千円)	16,348,318	15,334,781	15,423,044	14,734,214	13,798,437
経常利益又は経常損失() (千円)	116,508	13,880	172,926	55,383	74,501
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	12,929	92,438	239,336	147,039	5,938
包括利益 (千円)	-	-	-	150,765	16,605
純資産額 (千円)	678,688	589,264	349,110	198,345	214,950
総資産額 (千円)	3,475,203	3,465,335	2,777,805	2,725,375	2,295,568
1株当たり純資産額 (円)	53.14	46.14	27.34	15.53	16.83
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	1.01	7.24	18.74	11.51	0.47
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.5	17.0	12.6	7.3	9.4
自己資本利益率 (%)	1.9	14.6	51.0	53.7	2.9
株価収益率 (倍)	118.5	-	-	-	174.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	428,866	60,471	366,577	193,959	40,730
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,950	88,381	82,449	51,213	36,666
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	392,097	45,905	45,907	105,965	258,604
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,304,546	1,230,731	827,611	864,392	609,852
従業員数 (人)	557	527	540	498	460
(外、平均臨時雇用者数)	(584)	(563)	(620)	(537)	(509)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第25期、第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第24期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第25期、第26期及び第27期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成21年2月	第25期 平成22年2月	第26期 平成23年2月	第27期 平成24年2月	第28期 平成25年2月
売上高 (千円)	16,068,986	15,036,174	15,189,265	14,501,933	13,312,266
経常利益又は経常損失() (千円)	26,527	144,688	281,208	35,379	101,405
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	12,202	93,166	337,575	168,491	34,160
資本金 (千円)	941,031	941,031	941,031	941,031	941,031
発行済株式総数 (株)	12,779,280	12,779,280	12,779,280	12,779,280	12,779,280
純資産額 (千円)	685,962	595,810	257,417	85,199	130,027
総資産額 (千円)	3,182,879	3,215,283	2,454,771	2,196,575	1,899,700
1株当たり純資産額 (円)	53.71	46.65	20.16	6.67	10.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	0.96	7.30	26.43	13.19	2.68
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.6	18.5	10.5	3.9	6.8
自己資本利益率 (%)	1.8	14.5	79.1	98.4	31.7
株価収益率 (倍)	125.6	-	-	-	30.3
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	550 (545)	521 (532)	534 (589)	487 (502)	442 (466)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第25期、第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第24期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第25期、第26期及び第27期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。

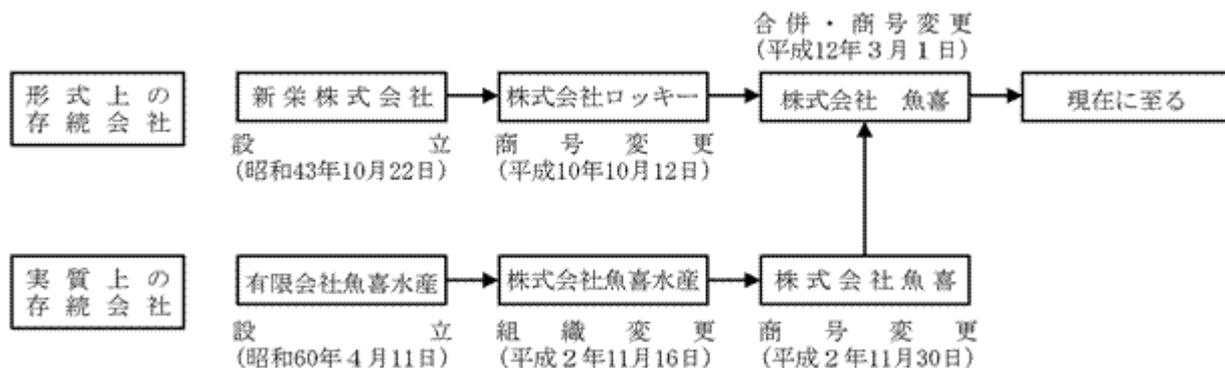
2【沿革】

当社（形式上の存続会社、旧商号：株式会社ロッキー、昭和43年10月22日設立、本店所在地：神奈川県藤沢市、1株の額面金額：50円）は、平成12年3月1日を合併期日として、株式会社魚喜（実質上の存続会社、昭和60年4月11日設立、本店所在地：神奈川県藤沢市、1株の額面金額：50,000円）を吸収合併いたしました。この合併は、実質上の存続会社である旧株式会社魚喜の株式の額面金額を変更する目的で行われたものであります。

形式上の存続会社である当社（旧株式会社ロッキー）は、合併前には、事業活動を休止しておりました。合併後には、実質上の存続会社である旧株式会社魚喜の資産及び負債並びに権利及び義務の一切を引き継ぎ、同社の事業を全面的に継承しております。

そのため、以下では、別に記載のない限り、実質上の存続会社である旧株式会社魚喜について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社である旧株式会社魚喜の期数を継承し、平成12年3月1日より始まる事業年度を第16期としております。



年月	概要
昭和46年4月	横浜市南区において個人鮮魚店として創業
昭和53年4月	神奈川県藤沢市に湘南台店を開店（平成8年7月閉店）
昭和60年4月	有限会社魚喜水産を設立（資本金3,000千円）
昭和61年3月	神奈川県海老名市にさがみ野店を開店（駅ビルへの最初の出店、平成12年1月閉店）
昭和63年5月	神奈川県藤沢市に藤沢さいかや店を開店（百貨店への最初の出店、平成6年4月閉店）
平成2年11月	有限会社魚喜水産から株式会社魚喜水産へ組織変更（資本金3,000千円）
同月	株式会社魚喜水産から株式会社魚喜へ商号変更
平成4年2月	第1回新株引受権付社債発行（社債総額112,440千円）
同年5月	資本金10,000千円に増資
平成7年1月	資本金40,000千円に増資
同月	資本金50,000千円に増資
同月	パワーセンターの管理運営事業を行う目的で、株式会社ビッグパワーに出資（資本金40,000千円、当社出資比率50%）
同年2月	金融機関及びベンチャーキャピタルに対し第三者割当増資を実施（資本金110,000千円）
同年8月	株式会社ビッグパワーの運営するパワーセンター「ビッグパワー」に日用雑貨店を出店する目的で、有限会社ロッキーを設立（資本金3,000千円）
同年10月	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5に本店を移転
平成8年4月	ベンチャーキャピタルが新株引受権を権利行使（資本金121,685千円）
平成9年4月	日用雑貨店をパワーセンター「ビッグパワー」から撤退させるとともに、有限会社ロッキーの業態変更を行い回転寿司うおや亭横須賀中央店を開店
同年7月	有限会社ロッキーから有限会社うおや亭へ商号変更
平成10年4月	専務取締役が新株引受権を権利行使（資本金126,550千円）
同年11月	金銭精算事務及び集金代行事務を行う目的で、株式会社ユー・エムを設立（資本金10,000千円）
平成11年1月	社員持株会及び役員職員に対し第三者割当増資を実施（資本金161,121千円）
同月	金融機関に対し第三者割当増資を実施（資本金203,121千円）
同年2月	常務取締役及び代表取締役社長の資産管理会社が新株引受権を権利行使（資本金244,986千円）
同月	有限会社うおや亭が資本金250,000千円に増資
同年4月	有限会社うおや亭が寿司店経営の株式会社本郷志乃田（資本金10,000千円）の株式全株を取得
同年7月	株式会社ビッグパワーの株式全株を取得
同年9月	役員、取引先等に対し第三者割当増資を実施（資本金629,831千円）
同年10月	第2回新株引受権付社債発行（社債総額1,000,000千円、なお平成12年1月に全額償還し、新株引受権は全て権利放棄）
同年12月	当社とは仕入形態及び販売形態を変え、鮮度及び価格の安さを徹底的に追求したローコストでの店舗運営を行う目的で、株式会社北斗を設立（資本金50,000千円）
平成12年3月	株式の額面金額を変更する目的で、形式上の存続会社である株式会社ロッキーと合併
同年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年9月	特定子会社である有限会社うおや亭を簡易合併方式により吸収合併
平成14年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
同年8月	株式会社北斗を解散
平成16年9月	株式会社ビッグパワー（当社100%子会社）が株式会社ユー・エム（当社100%子会社）を吸収合併
平成18年7月	投資事業有限責任組合に対し第三者割当増資を実施（資本金941,031千円）
平成19年8月	株式会社本郷志乃田を解散

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は当社（株式会社魚喜）及び連結子会社1社（株式会社ビッグパワー）により構成されており、鮮魚販売、飲食店（回転寿司及び和食レストラン）の経営、不動産賃貸管理及び事務代行を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、報告セグメントとしては「鮮魚事業」、「飲食事業」及び「不動産事業」に区分しております。

(1) 鮮魚事業（株式会社魚喜、連結子会社株式会社ビッグパワー）

鮮魚販売.....当社及び連結子会社株式会社ビッグパワーが鮮魚、寿司及び惣菜を小売販売しております。

事務代行.....連結子会社株式会社ビッグパワーが当社の事務（仕入先に対する金銭精算事務等）を代行しております。

(2) 飲食事業（株式会社魚喜）

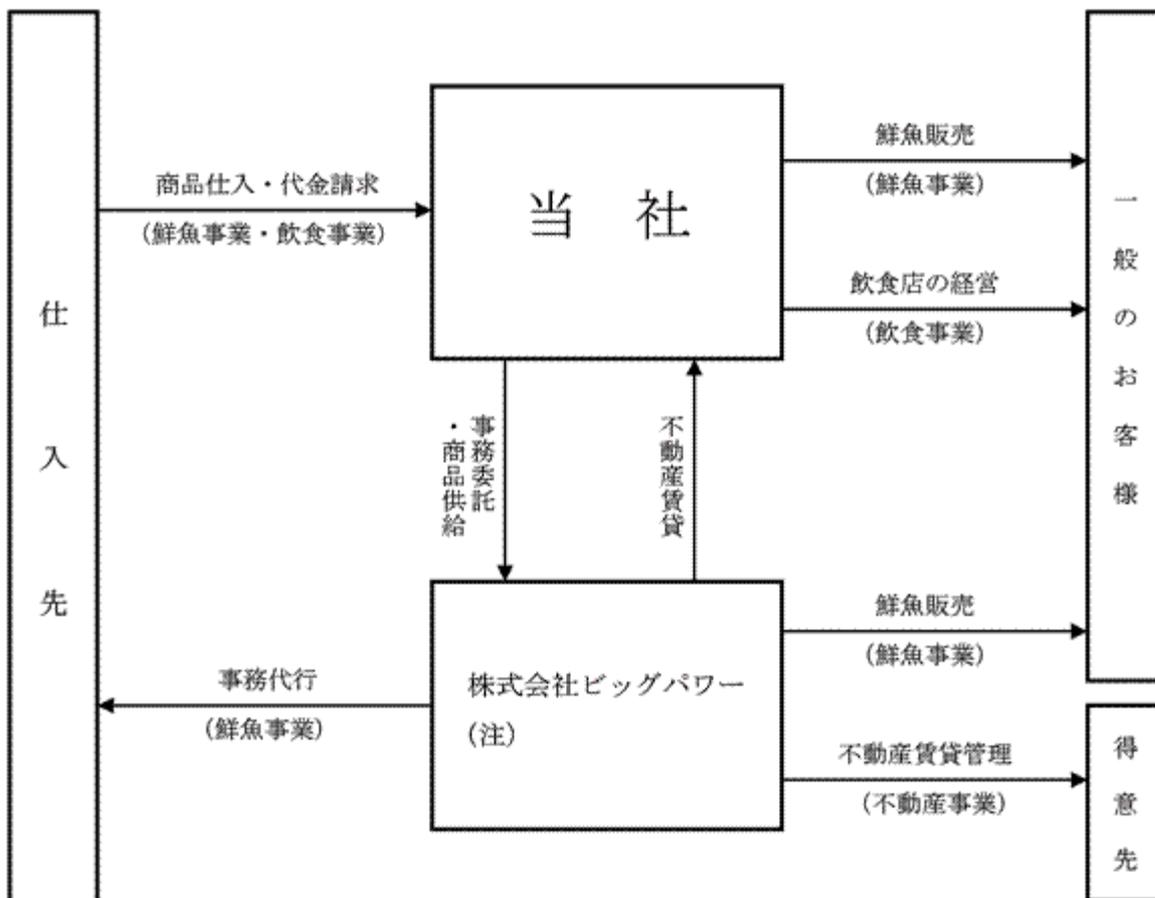
飲食店の経営.....当社が回転寿司及び和食レストランを経営しております。

(3) 不動産事業（連結子会社株式会社ビッグパワー）

不動産賃貸管理...連結子会社株式会社ビッグパワーがパワーセンターを管理運営しテナントに賃貸しております。

（注）パワーセンターとは、特定の商品カテゴリーに特化した集客力の強い専門店を集積させた商業施設のことです。

〔事業系統図〕（平成25年2月28日現在）（注）連結子会社



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ビッグパワー	神奈川県藤沢市	40,000	鮮魚事業 及び 不動産事業	100	役員の兼任あり。 パワーセンターにテナントとして当社が出店している。 また、当社の事務を委託している。

(注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメント名	従業員数(人)	
鮮魚事業	422	(351)
飲食事業	27	(128)
不動産事業	11	(30)
合計	460	(509)

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、従業員数の()は、臨時雇用者(パート・アルバイト等)の年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
442 (466)	41歳 7カ月	10年 5カ月	3,815

セグメント名	従業員数(人)	
鮮魚事業	415	(338)
飲食事業	27	(128)
不動産事業	-	-
合計	442	(466)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、従業員数の()は、臨時雇用者(パート・アルバイト等)の年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要による緩やかな景気回復の兆しや、政権交代による金融政策から円高の是正や株価回復の動きが見られたものの、欧州債務危機、中国経済の減速懸念、長期化するデフレなどにより雇用・所得環境は改善されず、先行き不透明な状態で推移いたしました。

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界においては、食の安心・安全に対する関心が一層高まるとともに、厳しい雇用環境や所得環境にともなう先行き不安感を背景とした低価格志向・節約志向により低価格競争が一層激しくなっております。他方、乱獲による水産資源の枯渇や異常気象による漁獲量の減少に加えて、世界的規模の需要増により魚介類の仕入価格は依然として上昇傾向にあります。この消費性向と仕入環境により当社グループを取り巻く経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい経営環境において、当社は収益改善を図るべく、既存店の活性化を最優先課題として取り組むと同時に、新規市場獲得のための新規出店（鮮魚3店舗）と不採算店の撤退（鮮魚7店舗）をいたしました。また、仕入効率化による原価率の低減と要員見直しによる人件費削減を中心とした販売費及び一般管理費の削減を積極的に実施いたしました。

その結果、当連結会計年度における当社の売上高は店舗数の減少も影響し、前年同期比6.4%減の137億98百万円、売上総利益は前年同期比8.0%減の55億88百万円となりました。低価格販売、仕入高騰により売上総利益の確保が厳しい状況の中、上記施策を積極的に実施したことにより営業利益は前年同期比12.7%増の84百万円、経常利益は前年同期比34.5%増の74百万円となりました。

なお、41百万円を特別損失に計上しましたが、当期純利益は5百万円（前年同期は1億47百万円の当期純損失）となり4期ぶりに黒字化を達成できました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（鮮魚事業）

鮮魚事業の売上高は、不採算店の撤退により124億85百万円（前年同期比7.4%減少）となりました。また、セグメント利益は、原価率低減と販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、4億58百万円（前年同期比11.7%減少）となりました。

（飲食事業）

飲食事業の売上高は10億89百万円（前年同期比2.1%減少）となり、セグメント利益は22百万円（前年同期比27.4%増加）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の売上高は新鮮イセザキ市場店の出店により2億45百万円（前年同期比62.5%増加）となり、セグメント利益は37百万円（前年同期比61.8%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが40百万円増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが36百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが2億58百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2億54百万円減少し6億9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、40百万円のキャッシュ・フローの増加となりました（前年同期は1億93百万円の増加）。

これは主に、税金等調整前当期純利益を41百万円計上したこと及び減価償却費を99百万円計上しましたが、未払金の減少等によりその他の負債が1億3百万円減少したことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、36百万円のキャッシュ・フローの減少となりました（前年同期は51百万円の減少）。

これは主に、有形固定資産の取得による支出等による減少であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、2億58百万円のキャッシュ・フローの減少となりました（前年同期は1億5百万円の減少）。

これは主に、短期借入金の減少50百万円、長期借入金の返済1億92百万円による支出等であります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	前期比(%)
鮮魚事業 (千円)	7,496,463	93.4
飲食事業 (千円)	544,544	97.5
不動産事業 (千円)	182,035	175.2
合計 (千円)	8,223,042	94.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	前期比(%)
鮮魚事業 (千円)	12,485,812	92.6
飲食事業 (千円)	1,089,949	97.9
不動産事業 (千円)	222,675	168.8
合計 (千円)	13,798,437	93.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 地域別販売実績

地域別	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
神奈川県	3,394,127	24.60	96.04
横浜市	1,829,447	13.26	100.68
金沢区	204,094	1.48	102.88
戸塚区	729,974	5.29	97.98
中区	410,947	2.98	1,039.10
西区	484,430	3.51	100.08
川崎市	307,352	2.23	103.49
川崎区	307,352	2.23	103.49
藤沢市	837,545	6.07	91.41
横須賀市	419,782	3.04	102.72
東京都	2,708,027	19.62	102.79
茨城県	174,282	1.26	80.77
埼玉県	348,252	2.52	105.75
静岡県	1,667,406	12.08	91.93
愛知県	1,074,568	7.79	85.53
長野県	87,597	0.63	93.10
岐阜県	290,740	2.11	96.09
三重県	101,001	0.73	88.77
石川県	554,408	4.02	100.73
大阪府	887,303	6.43	93.47
兵庫県	968,166	7.02	90.29
岡山県	157,021	1.14	78.18
広島県	1,129,550	8.19	83.58
香川県	99,018	0.72	97.04
徳島県	156,962	1.14	103.70
合計	13,798,437	100.00	93.65

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題は、利益体質をより強固に確立することであります。

このため、継続して経営全般の見直しを図り、事業環境の急激な変化に対応するため、経営戦略を迅速かつ確実に実行し、収益基盤の拡大及び増強に資する組織体系を構築してまいります。そして既存店舗の営業力の強化、徹底したローコスト経営を実現することで収益構造の改善を図ります。

平成26年2月期の基本方針は以下のとおりです。これらの諸施策は順次取り組みを開始しており、当連結会計年度より収益の改善につながってきていることを申し添えます。

既存店の強化と不採算店の計画的な退店

- ・既存の各店舗において、要員・品揃え・価格戦略・サービス等を再度検証し改善することにより収益改善を図る。

- ・収益改善が図れない不採算店の撤退については、計画的に実施していく。

仕入の適正化・効率化による原価率低減

- ・適正仕入によるロスの削減により原価率の低減を図る。

- ・包装資材・販売消耗品の発注体制の見直し及び在庫管理の徹底によるコスト削減を図る。

人材効率の高度化

- ・人員の適正配置による人材効率の高度化を進めるとともに、パート・アルバイトを含む従業員の教育に力点を置き、収益向上のための戦略たり得る人材を育成する。

経費削減の継続的实施

- ・人件費、店舗運営経費等すべての経費の再検証を実施し、無駄のない効率的な会社運営、店舗運営を目指す。

今後当社グループは、上記諸施策をさらに推進することにより、収益基盤の拡大及び増強を図り、上場企業としての社会的責任を十分に認識した経営を確立してまいります。

4【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年2月28日）現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の記載は当社グループの事業等のリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。

(1) 一般的リスク

当社グループは一般消費者を対象とする鮮魚小売業及び飲食業を営んでいるため、国内景気、消費動向、天候等の気象条件、競合他社との店舗間競争の状況等の要因が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 食品の安全性のリスク

近年、外国産の食品の安全性に関する問題に加えて、放射能汚染の問題等、食の安全を脅かす事態は深刻になっております。当社グループにとっても食の安全性が重要な問題であると認識しており、従来より、安全性や鮮度面を重視した売場づくりに最大限の注意を払っております。しかしながら、社会全般にわたる一般的な問題が発生し、魚介類ないし生鮮食品に対する敬遠ムードが高まった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 消費変動リスク

一般消費者の生鮮魚介類の購入量は安定的に推移しているものの、購入額は減少傾向にあります。その反面、世界の魚介類の消費量は増加しており、一部の魚介類に対する漁獲量の制限の動き、魚価の高騰も見られます。また、我が国における魚食文化の後退による魚離れ、人口減少による生鮮魚介類購入額の減少が加速するなど、これらの傾向が持続し又は急激に変化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制等に関するリスク

当社グループは大規模小売店舗立地法、食品衛生法その他食品の安全管理、環境、リサイクルに関する法令等、様々な法的規制を受けております。また、会計基準、税法等の規制も受けております。これらの規制が変更もしくは強化され、又は新たな規制が設定された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害等によるリスク

当社グループは鮮魚事業における各店舗において対面販売を行っておりますため、自然災害、事故等が店舗の営業の継続に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、かかる事態に備え、事故防止の体制及び緊急時の体制を整備しております。しかしながら、大規模な自然災害又は事故が発生した場合、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは前連結会計年度まで3期連続で当期純損失を計上したことなどから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

しかしながら当社グループは、当該状況を改善・解消すべく収益性の改善と財務体質の強化に努めた結果、当連結会計年度では黒字化を達成いたしました。

今後とも継続的な利益計上が見込まれること、主力取引金融機関とは良好な関係を維持しており資金面において協力を得られることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消したと判断いたします。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年2月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたり必要となる見積りは、過去の実績を勘案し合理的な基準に基づいて判断しております。なお、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界においては、食の安心・安全に対する関心が一層高まるとともに、厳しい雇用環境や所得環境にともなう先行き不安感を背景とした低価格志向・節約志向により低価格競争が一層激しくなっております。他方、乱獲による水産資源の枯渇や異常気象による漁獲量の減少に加えて、世界的規模の需要増により魚介類の仕入価格は依然として上昇傾向にあります。この消費性向と仕入環境により当社グループを取り巻く経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい経営環境において、当社は収益改善を図るべく、既存店の活性化を最優先課題として取り組むと同時に、新規市場獲得のための新規出店（鮮魚3店舗）と不採算店の撤退（鮮魚7店舗）をいたしました。また、仕入効率化による原価率の低減と要員見直しによる人件費削減を中心とした販売費及び一般管理費の削減を積極的に実施いたしました。

その結果、当連結会計年度における当社の売上高は店舗数の減少も影響し、前年同期比6.4%減の137億98百万円、売上総利益は前年同期比8.0%減の55億88百万円となりました。低価格販売、仕入高騰により売上総利益の確保が厳しい状況の中、上記施策を積極的に実施したことにより営業利益は前年同期比12.7%増の84百万円、経常利益は前年同期比34.5%増の74百万円となりました。

なお、41百万円を特別損失に計上しましたが、当期純利益は5百万円（前年同期は1億47百万円の当期純損失）となり4期ぶりに黒字化を達成できました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（鮮魚事業）

鮮魚事業の売上高は、不採算店の撤退により124億85百万円（前年同期比7.4%減少）となりました。また、セグメント利益は、原価率低減と販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、4億58百万円（前年同期比11.7%減少）となりました。

（飲食事業）

飲食事業の売上高は10億89百万円（前年同期比2.1%減少）となり、セグメント利益は22百万円（前年同期比27.4%増加）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の売上高は新鮮イセザキ市場店の出店により2億45百万円（前年同期比62.5%増加）となり、セグメント利益は37百万円（前年同期比61.8%増加）となりました。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは一般消費者を対象とする鮮魚小売業及び飲食業を営んでいるため、国内景気、消費動向、天候等の気象条件、競合他社との店舗間競争の状況等の要因が、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

詳細は、「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

わが国経済は、新政権の政策により輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に国内景気の回復が期待されますが、長期化するデフレ、厳しい雇用・所得環境、電気料金の値上げによる影響など、引き続き先行き不透明な状況で推移するものと懸念されます。また、水産小売業界においては、魚介類の世界的需要過多に加えて、異常気象による漁獲量の減少並びに円安による輸入価格の上昇により魚価の高騰は加速していくと予想しております。このような経営環境の中、当社グループは既存店の強化を最優先課題とし、仕入原価率の低減、経費削減を着実に実行していくことで収益の拡大を図ってまいります。店舗運営の中では、専門性追求のため、前年に引き続き対面販売の強化を図るとともに、お客様のニーズが高い調理が簡単便利な商品や寿司・惣菜部門を強化してまいります。詳細は、「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 財政状態についての分析

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ4億29百万円減少し、22億95百万円となりました。このうち、流動資産は現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億23百万円減少して14億54百万円となりました。固定資産は減損損失計上及び不採算店の退店に伴う除却等により1億6百万円減少して、8億40百万円となりました。

負債につきましては、負債合計で前連結会計年度末に比べ4億46百万円減少し、20億80百万円となりました。これは、未払金が1億7百万円減少したこと及び短期借入金が50百万円減少したこと並びに長期借入金が返済により1億92百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、2億14百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

有価証券報告書提出日現在において判断した当社グループの経営者の問題認識と今後の方針については、「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、将来にわたり収益が見込める店舗を中心に、総額73百万円の設備投資を実施しました。鮮魚事業においては、新規市場の獲得のため、天満屋福山店、下北沢店、春日部西武店の3店舗を出店し、これによる店舗設備の投資と、既存店舗の店舗設備の改修に係る投資により、43百万円の設備投資を実施しました。飲食事業においては、既存店舗の店舗設備の改修に係る投資で、7百万円の設備投資を実施しました。本社部門では、給与・勤怠システム等で21百万円の設備投資を実施しました。以上の金額には、有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用の投資金額が含まれております。

一方、当社グループは、当連結会計年度において計7店舗を閉鎖し、店舗設備を除却又は他店に転用しております。閉鎖した店舗は、広島天満屋店、浜松三方原店、袋井店、世田谷店、水戸北口店、水戸南口店、西大寺店であり、いずれも鮮魚事業であります。なお、これにより、店舗閉鎖損失を4百万円計上しております。店舗閉鎖損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 5 . 店舗閉鎖損失」に記載のとおりであります。

また、当連結会計年度において、34百万円の減損損失を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 6 . 減損損失」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、当連結会計年度末現在、鮮魚事業62店舗、飲食事業8店舗、不動産事業2店舗を有しており、関東地方から中国・四国地方に至るまで広範囲にわたり営業をしております。

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

鮮魚事業

平成25年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	店舗数	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産 (注1)	合計	
本社 (神奈川県藤沢市)	全社	内装工事・事務機器 ・店舗WEBシステム等	-	9,542	8,622	389 (101.27)	44,396	62,950	41 [5]
その他事務所	鮮魚事業	内装工事・ 事務機器等	-	3,685	2,047	-	-	5,732	46 [16]
店舗(神奈川県)	鮮魚事業	店舗設備	8店舗	13,278	14,711	-	-	27,989	64 [45]
店舗(東京都)	鮮魚事業	店舗設備	14店舗	7,083	5,480	-	-	12,564	76 [57]
店舗(埼玉県)	鮮魚事業	店舗設備	3店舗	3,069	1,927	-	-	4,996	10 [13]
店舗(静岡県)	鮮魚事業	店舗設備	8店舗	2,682	3,250	-	-	5,932	47 [34]
店舗(愛知県)	鮮魚事業	店舗設備	6店舗	258	3,150	-	-	3,409	28 [36]
店舗(三重県)	鮮魚事業	店舗設備	1店舗	-	-	-	-	-	2 [5]
店舗(岐阜県)	鮮魚事業	店舗設備	1店舗	-	-	-	-	-	3 [7]
店舗(長野県)	鮮魚事業	店舗設備	1店舗	-	-	-	-	-	3 [3]
店舗(石川県)	鮮魚事業	店舗設備	3店舗	6,731	2,678	-	-	9,410	12 [30]
店舗(大阪府)	鮮魚事業	店舗設備	5店舗	2,322	4,365	-	-	6,688	27 [23]
店舗(兵庫県)	鮮魚事業	店舗設備	4店舗	5,914	8,061	-	-	13,975	23 [20]
店舗(香川県)	鮮魚事業	店舗設備	1店舗	-	-	-	-	-	3 [5]
店舗(徳島県)	鮮魚事業	店舗設備	1店舗	-	-	-	-	-	4 [9]
店舗(岡山県)	鮮魚事業	店舗設備	1店舗	1,431	1,176	-	-	2,607	2 [9]
店舗(広島県)	鮮魚事業	店舗設備	3店舗	6,541	9,594	-	-	16,136	24 [21]

(注) 1. リース資産には、無形固定資産のリース資産が含まれております。

2. 店舗設備の主なものは、電気設備、給排水設備、冷媒配管工事、内装工事、冷蔵・冷凍庫、自動包装機、冷蔵ショーケースであります。

3. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、従業員数の〔 〕は、臨時雇用者(パート・アルバイト等)の平成25年2月28日現在の人員を外数で記載しております。

4. 金額には、消費税等は含まれておりません。

飲食事業

平成25年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	店舗数	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産 (注1)	合計	
本社 (神奈川県藤沢市)	飲食事業	内装工事・事務機器 ・店舗WEBシステム等	-	-	-	-	1,669	1,669	4 [-]
店舗(神奈川県)	飲食事業	店舗設備	3店舗	2,223	2,674	-	-	4,897	8 [56]
店舗(東京都)	飲食事業	店舗設備	1店舗	15,074	758	-	-	15,832	1 [11]
店舗(愛知県)	飲食事業	店舗設備	1店舗	2,987	1,756	-	-	4,743	3 [16]
店舗(岐阜県)	飲食事業	店舗設備	1店舗	-	-	-	-	-	5 [26]
店舗(兵庫県)	飲食事業	店舗設備	1店舗	4,488	1,225	-	-	5,714	3 [9]
店舗(広島県)	飲食事業	店舗設備	1店舗	3,309	835	-	-	4,145	3 [10]

(注) 1. リース資産には、無形固定資産のリース資産が含まれております。

2. 店舗設備の主なものは、電気設備、給排水設備、内装工事、その他の厨房設備、寿司コンベアであります。

3. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、従業員数の〔 〕は、臨時雇用者(パート・アルバイト等)の平成25年2月28日現在の人員を外数で記載しております。

4. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成25年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	店舗数	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
					建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
株式会社ビッグパワー	本社 (神奈川県)	全社	器具及び 備品等	-	-	133	-	-	133	2 [8]
株式会社ビッグパワー	店舗 (神奈川県)	鮮魚事業	器具及び 備品等	1店舗	697	4	-	-	701	5 [5]
株式会社ビッグパワー	店舗 (広島県)	鮮魚事業	-	1店舗	-	-	-	-	-	-
株式会社ビッグパワー	店舗 (神奈川県)	不動産事業	店舗設備	2店舗	32,131	6,895	-	-	39,027	11 [30]

- (注) 1. 店舗設備の主なものは、電気設備、給排水設備、外装工事、内装工事であります。
2. 従業員数は、就業人員(当社からの出向者を含む。)であり、従業員数の〔 〕は、臨時雇用者(パート・アルバイト等)の平成25年2月28日現在の人員を外数で記載しております。
3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却等の計画(当連結会計年度の末日の翌日から平成25年4月15日までに決定した計画を含む。)は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社・小田原西武店	神奈川県小田原市	鮮魚事業	店舗設備	3,790	-	自己資金	平成25年3月	平成25年3月
当社・JR浜松駅ビル店	静岡県浜松市	鮮魚事業	店舗設備	6,264	-	自己資金	平成25年3月	平成25年3月

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	内容	閉店月	平成25年2月末 帳簿価額 (千円)(注1)
当社・日野店	東京都日野市	鮮魚事業	店舗の閉鎖	平成25年5月	-
当社・東久留米店	東京都東久留米市	鮮魚事業	店舗の閉鎖	平成25年5月	-

- (注) 1. 平成25年2月末帳簿価額は、各店舗における店舗設備をすべて減損処理しており、帳簿価額はございません。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	12,779,280	12,779,280	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 500株
計	12,779,280	12,779,280	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年7月27日(注)	1,200,000	12,779,280	192,000	941,031	190,800	1,029,015

(注) 有償第三者割当(割当先 DEF 2号投資事業有限責任組合に1,200千株全株式割当、発行価格319円、資本組入額160円)

(6)【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	13	27	5	3	3,568	3,618	-
所有株式数 (単元)	-	531	337	8,337	91	38	16,208	25,542	8,280
所有株式数の 割合(%)	-	2.08	1.32	32.64	0.36	0.15	63.45	100.00	-

(注) 1. 自己株式9,139株は、「個人その他」に18単元及び「単元未満株式の状況」に139株を含めて記載してあります。

2. 証券保管振替機構名義の株式はありません。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社フォー・エム	神奈川県藤沢市湘南台2-34-3	3,822	29.91
有吉 喜文	神奈川県藤沢市	1,977	15.47
有吉 和枝	神奈川県藤沢市	1,158	9.06
U O K I 社員持株会	神奈川県藤沢市湘南台2-10-5	476	3.73
福田 次起	神奈川県横須賀市	179	1.40
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	144	1.12
佐藤 光俊	神奈川県大和市	126	0.98
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	121	0.95
村田 吉弘	京都府京都市東山区	85	0.66
小林 隆	和歌山県日高郡日高川町	69	0.54
計	-	8,160	63.85

(注) 所有株式数の千株未満は、切り捨てて記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,762,000	25,524	-
単元未満株式	普通株式 8,280	-	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	12,779,280	-	-
総株主の議決権	-	25,524	-

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社魚喜	神奈川県藤沢市湘南台2-10-5	9,000	-	9,000	0.07
計	-	9,000	-	9,000	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当期間における取得自己株式	461	40,107

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	9,139	-	9,600	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。その一環として、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、経営上可能な限り最大の範囲で配当を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当及び中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、会社法454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

内部留保金については、店舗新設に係る開店費用に充当するとともに、既存店の改装、増床の店舗に対する設備投資資金に活用していく方針であります。

しかしながら、当事業年度に係る配当については、誠に遺憾ながら見送ることといたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	222	209	180	156	143
最低(円)	95	103	90	55	69

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	80	85	77	78	100	89
最低(円)	71	69	71	72	75	75

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	執行役員社長	有吉 喜文	昭和23年 1月23日生	平成2年11月 株式会社魚喜水産（現当社）設立 代表取締役 平成4年2月 有限会社湘南魚喜（現有限会社フォー・エム）設立 代表取締役（現任） 平成18年5月 当社代表取締役社長退任 平成18年6月 当社名誉会長 平成21年5月 当社取締役 平成21年9月 当社代表取締役社長執行役員社長東日本統括事業部長 平成22年9月 当社代表取締役社長執行役員社長（現任）	(注)4	1,977
取締役	内部監査担当	福田 次起	昭和31年 7月20日生	昭和60年4月 有限会社魚喜水産入社 平成2年11月 当社取締役 平成7年9月 当社常務取締役 平成13年3月 当社専務取締役 平成18年5月 株式会社ビッグパワー代表取締役（現任） 平成24年5月 当社取締役内部監査担当（現任）	(注)4 (注)6	179
取締役	常務執行役員 営業担当	山口 延幸	昭和34年 1月17日生	昭和61年1月 株式会社醍醐荘入社 平成4年3月 当社入社 平成16年3月 当社執行役員 平成19年5月 当社取締役 平成24年10月 当社取締役常務執行役員営業担当（現任）	(注)4	15
取締役	執行役員 管理担当兼経営 企画部長	西山 武	昭和39年12月23日生	昭和63年4月 株式会社千葉そごう（現そごう・西武）入社 平成15年3月 当社入社 平成20年3月 当社営業企画室長 平成21年1月 当社営業企画室長兼経営企画室長 平成21年3月 当社経営企画部長 平成23年6月 当社執行役員経営企画部長 平成24年5月 当社取締役執行役員管理担当兼経営企画部長（現任）	(注)4	3
監査役(常勤)		井上 重樹	昭和25年 3月 8日生	昭和48年4月 株式会社横浜銀行入行 平成12年10月 浜銀総合管理株式会社代表取締役 平成13年9月 浜銀モーゲージサービス株式会社代表取締役 平成15年4月 株式会社アイレックス取締役 平成19年5月 当社監査役（現任）	(注)5	8
監査役		野崎 弘	昭和27年11月21日生	昭和50年4月 株式会社横浜銀行入行 平成11年10月 同行洋光台支店長 平成14年2月 当社入社 平成19年5月 当社執行役員人事総務部長 平成21年3月 当社執行役員人事総務部担当 平成21年5月 当社取締役 平成21年9月 当社取締役常務執行役員管理部門担当兼内部統制担当 平成22年5月 当社取締役常務執行役員内部統制担当 平成23年5月 当社監査役（現任）	(注)5	10
監査役		堀之内建二	昭和17年12月 2日生	平成10年7月 武蔵野税務署長 平成11年7月 東京国税不服審判所部長審判官 平成12年7月 日本橋税務署長 平成13年8月 堀之内税理士事務所開設 平成17年5月 当社監査役（現任） 平成20年6月 スバルタ債権回収株式会社社外監査役（現任）	(注)5	37
計						2,231

- (注) 1. 常勤監査役井上重樹及び監査役堀之内建二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。
3. 当社では、業務執行の強化と責任を明確にすることにより取締役会の意思決定を迅速化し監督機能を強化して経営のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は以下の3名であります。
(取締役を兼務する執行役員：3名)
執行役員社長 有吉喜文、常務執行役員 山口延幸、執行役員 西山武
4. 平成24年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 取締役福田次起は代表取締役社長有吉喜文の義弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営理念は、「自然の恵みに感謝すると共に、より高品質の食材とサービスをお客様に提供することを喜びとし、その活動をもって社会に貢献すること」であります。これを上場企業として実践するためには、ステークホルダーの皆様、すなわち株主の皆様、お客様、お取引先、従業員その他の皆様から信頼していただくことが必要不可欠である、と当社は強く認識しております。

そのために当社は、コーポレート・ガバナンスの充実及び強化を経営の最重要課題のひとつに位置づけ、誠実かつ継続的に実行しております。第一に、経営の透明性を確保することで、従業員一人ひとりが創造性を発揮できる自由闊達な企業風土を構築・維持させます。第二に、コンプライアンス遵守の経営をすることで、株主の負託に応える健全な事業展開をいたします。第三に、経営環境の変化に対し迅速な対応をすることで、お客様に高品質の商品・サービスと安心・安全をいつもお届けいたします。これらにより、公正な経営を貫き、社会の発展へ貢献いたします。

当社は、ステークホルダーの皆様から信頼していただける企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスをさらに促進して参ります。

企業統治の体制

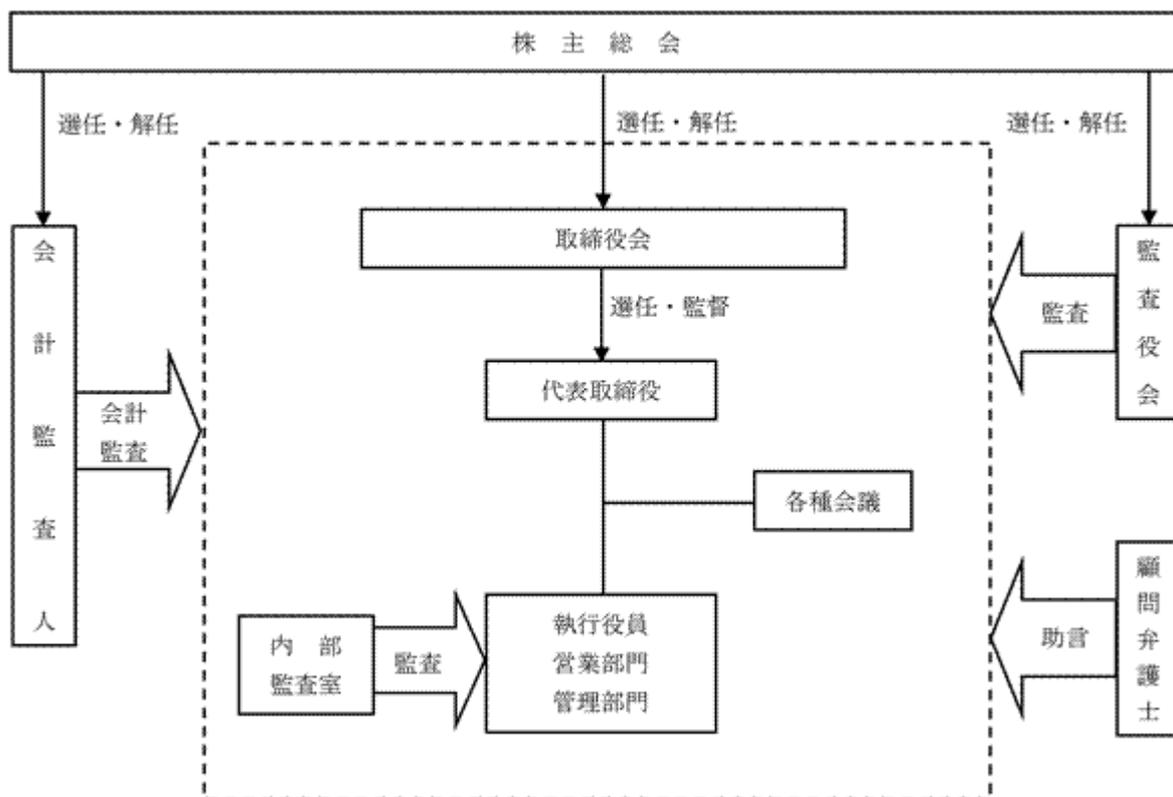
(企業統治の体制の概要)

当社は監査役会設置会社であります。会社法で求められる機関のほか、内部監査室を設置しております。

業務執行の決定については、法令及び当社職務権限規程に基づいて、取締役会又は代表取締役を含む各取締役がそれぞれの権限に応じて決定しております。業務執行については、その決定に基づいて各取締役がそれぞれの役割を明確にして執行しています。これにより、取締役が決定責任及び執行責任を負う体制としております。

代表取締役を含む取締役の職務執行の監視監督については、取締役会、他の取締役、監査役及び監査役会が担っております。取締役会及び取締役は、各取締役からその職務執行状況の報告を受けております。監査役会を構成する各監査役は、毎月の定例取締役会その他の重要な会議に出席して、決議案の内容を監査し、また各取締役からその職務執行状況及び事業の報告を受けております。報告は必要に応じて随時にも受けております。取締役会は、毎月1回定例で開催されるほか必要に応じて開催され、各取締役が出席しています。

(会社の機関の内容(模式図))



(当該体制を採用する理由)

当社は経営の監督・監査機能の強化と業務執行の効率性・迅速性をバランスさせたコーポレート・ガバナンスの観点から現状の体制を採用しております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方に基づいて、内部統制システムについての基本的な考え方とその整備につき取締役会で決議しております。この決議内容は適宜見直しを行っております。現在の決議内容は以下のとおりであります。

(注：以下にいう「社員」は、使用人を意味しております。)

()取締役・使用人の業務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会規則、職務権限規程等を制定し、それらに規定された職務分掌及び権限に基づいて業務運営を行う。

イ．当社の取締役及び社員が企業倫理の観点から準拠すべき普遍的価値観及び具体的な行動指針を示した企業行動指針憲章、社員の行動規範をはじめとするコンプライアンスに関連した企業倫理委員会規程を制定し遵守する。

ロ．企業倫理委員会に係る社内体制として、企業倫理委員会責任者（代表取締役社長）、企業倫理委員会担当役員及び企業倫理委員会関連業務事務局を配置する。

ハ．職務権限規程を整備し、特定の者に権限が集中しないよう内部牽制の確立を図る。

ニ．取締役、管理職社員、一般社員に対して、階層別に必要な研修を実施する。

ホ．代表取締役は、内部監査室を直轄する。内部監査室は、代表取締役の指示に基づき業務執行状況の内部監査を行う。

ヘ．当社の役員、社員等のほか、派遣社員、下請会社又は委託先会社の役職員が、当社が定める通報先に対して、当社又は当社の関連事業に従事する場合における当社の役職員による法令並びに当社が定める規定等に違反する行為又は違反する恐れのある行為について、通報、報告又は相談するための内部通報規程を設ける。

()取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

イ．代表取締役は、取締役、使用人に対して、文書管理規程に従って文書の保存、管理を適正に行うよう指導する。

ロ．当社は、次の文書（電磁的記録を含む）について関連資料とともに10年間保管し、管理する。

(イ)株主総会議事録

(ロ)取締役会議事録

(ハ)監査役会議事録

(ニ)各計算書類等

(ホ)経営審議会議事録

(ヘ)経営報告会議事録

(ト)その他取締役会の決定により、重要とする書類等

ハ．取締役及び監査役は、常時上記ロ．における文書等を閲覧できる。

()損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ．当社は、当社の信用の失墜等及び当社の債権保全等の損失の危険の管理に関する規程及び体制を設け、当社における企業倫理委員会（責任者代表取締役社長）が中心となって、損失危険管理規程の運営、管理をすることを基本とする。

ロ．当社は、企業倫理委員会（責任者代表取締役社長）の他に別途、損失危険管理担当取締役を設ける。

ハ．取締役会は、損失危険管理規程に基づき、損失危険等の重要な情報の適時開示を実施するための基準策定をする。

ニ．委員長である代表取締役社長及び担当取締役は、重大な不正等の事件等が発生したときは、ただちに取締役会に報告する。

- ()取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ．取締役会を定例的に毎月開催し、必要あるときは適宜臨時に開催することで、重要な事項について審議及び決定し、また重要な報告事項があれば報告することで職務の執行の効率化を図る。
 - ロ．事業の運営において、中期経営計画及び事業年度予算を策定し、全社ベースに落とし込みを図り、定例取締役会において、その進捗状況及び結果を検証し、各事業部並びに各部署にその施策等の指示を通達する。
 - ハ．迅速かつ確かな経営判断及び経営指針を敏速に伝達するために定例取締役会の終了後に取締役並びに各統括事業部、各部署責任者を構成員として経営報告会を開催し、必要あるときは随時開催して、経営課題の検討及び報告をする。
- ()当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ．当社及び子会社の各々が業務の適正を確保するための体制を構築することを基本と考え、その上で当社が適切な子会社管理及び支援等を実施することにより、当社及び子会社から成り立つ企業集団における業務の適正化を図る。
 - ロ．当社経理部において、子会社の業績面を管理し、経営並びに業務面については、当社代表取締役社長が管理し、適正を確保する。
 - ハ．当社及び子会社の取締役は、中期経営計画並びに事業年度予算に基づき、企業集団全体の予実管理をする。
 - ニ．企業集団全体に大きく影響を及ぼす重要な事実又は事項については、当社代表取締役社長と子会社経営陣とが随時情報交換し、決定する。
 - ホ．企業集団全体の業務の円滑化を図るため、当社内部監査室による内部監査を実施する。
- ()監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 当社は、現在のところ監査役の職務を補助すべき社員はいないが、今後、監査役よりその社員を置くことの求めがあった場合、必要に応じて監査役補助社員を置くこととし、監査役補助社員は、取締役の指揮命令に属さない。
- ()監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項
- イ．監査役は、監査役補助社員の人事異動について、人事総務部長より事前に報告を受け、必要に応じて理由を付してその変更を申し入れることができる。
 - ロ．取締役及び社員は、監査役補助社員の業務執行に対して不当な制約を行うことにより、その独立性を阻害してはならないものとする。
 - ハ．監査役補助社員の賃金等については、監査役の同意を得た上で、取締役会で決定する。
- ()取締役及び社員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ．取締役及び社員は、法令に違反する事実及び会社に著しい損害を与える恐れのある事実を知見したときは、監査役に対し即時当該事実関係の報告をする。
 - ロ．取締役及び社員は、監査役より業務執行に関する事項の報告を求められた場合は、即時報告をする。
- ()その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ．代表取締役社長は、監査役と定期的に経営方針、当社が抱える問題点等また、監査上の諸問題等についての意見交換の場を持つ体制をとる。
 - ロ．監査役は、社内における重要な会議又はミーティング等に出席することができる。
- (リスク管理体制の整備の状況)
- 当社は、重要な法律上の問題及びコンプライアンスに関する事項については、外部の顧問弁護士に相談し、必要な検討を実施する体制を整備しております。
- また、鮮魚小売業及び飲食業を営む当社は、食品衛生に関するコンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備及び運用を特に重視しております。当該事項については、食品衛生部が店舗への巡回と指導を常時行うとともに、内部監査室が監査しています。これにより、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（いわゆるJAS法）その他の法令を遵守し、食品衛生に関するリスクを回避する体制を整備しております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、平成18年5月30日開催の第21回定時株主総会における定款変更決議により、会社法第423条第1項（役員等の株式会社に対する損害賠償責任）に関する規定に基づき会社法第427条第1項（責任限定契約）に関する賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めております。しかしながら、現在のところ当社と各社外監査役との間で当該契約は締結しておりません。

また、当該定款に基づき当社と会計監査人との間で締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりです。
() 監査受嘱者は、本契約の履行に伴い生じた監査委嘱者の損害について、監査受嘱者に悪意又は重大な過失があった場合を除き、2,000万円又は監査受嘱者の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として監査委嘱者から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額をもって、監査委嘱者に対する損害賠償責任の限度とする。() 監査受嘱者の行為が()の要件を充足するか否かについては、監査委嘱者がこれを判断し、速やかに監査受嘱者に結果を通知するものとする。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、主に業務の適法性、妥当性、効率性及び内部統制の有効性についての内部監査を実施しております。

監査役は、取締役の職務執行の監査その他の業務監査及び会計監査を実施するとともに、互いに情報交換及び意見交換を行っております。その3名のうち2名が社外監査役であり、また常勤監査役が1名であります。この体制で、監査役の独立性を高め、かつ取締役の職務執行を常時監視監督できる仕組みを維持しております。これにより、監査役による取締役の職務執行に対する監視監督機能を強化しております。

監査役会は、すべての監査役で構成され、監査役の職務の執行に関する事項を決定し各監査役の役割分担を容易にするとともに、監査役が互いに情報交換及び意見交換を行う場のひとつとして機能しております。これにより、組織的、効率的監査が可能となっております。また、監査役会は、監査意見を形成し監査報告を作成しております。

監査役と内部監査室は、月1回定期的にまた必要に応じて都度会議を開催し、監査体制、監査計画、監査の実施状況及び監査結果について情報交換及び意見交換を行っております。監査の実施内容の重なる内部監査室との連携を充実させることにより、主に業務監査について、実効性のある監査を実施する体制を整備し、機能させております。

監査役と会計監査人は、年4回定期的にまた必要に応じて都度会議を開催し、監査体制、監査計画、監査の実施状況及び監査結果について情報交換及び意見交換を行っております。会計に関する専門的知見を有する会計監査人との連携を充実させることにより、会計監査について、実効性のある監査を実施する体制を整備し、機能させております。

なお、常勤監査役井上重樹氏は、株式会社横浜銀行子会社2社の経営の経験もあり、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しております。監査役野崎弘氏は、金融機関における長年の経験と、コーポレート・ガバナンス、内部統制ほか管理部門全般に関する豊富な知見を有しており、平成21年5月からは当社取締役でありました。監査役堀之内建二氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関し豊富な経験と幅広い見識を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人であります。会計監査人の職務を執行した公認会計士は、同法人に所属する安田弘幸（監査年数1年）、大和哲夫（監査年数7年）であり、また、会計監査人の職務執行に係る補助者は、公認会計士7名、その他9名であります。当社は、通常の会計監査を受けるほか、必要に応じて会計上の問題について指導・助言を受けております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役井上重樹氏は当社の株主ではありますが、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

社外監査役堀之内建二氏は当社の株主ではありますが、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

社外監査役2名は専門の見地から社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

当社は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を明文化したものではありませんが、その職業及び過去の職歴に照らし、独立性が保持できる有識者を選任しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	59	59	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	5	5	-	-	-	1
社外役員	11	11	-	-	-	2

なお、当社役員のうち、連結報酬等の総額が1億円以上となる者はありません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、業績、財務状況及び経済情勢を考慮の上、取締役会にて決定しております。

監査役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 70,225千円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)横浜銀行	100,000	39,200	取引関係の維持強化
(株)オーエムツーネットワーク	24,800	11,780	取引関係の維持強化
横浜魚類(株)	1,000	341	取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)横浜銀行	100,000	47,700	取引関係の維持強化
(株)オーエムツーネットワーク	24,800	18,277	取引関係の維持強化
横浜魚類(株)	1,000	448	取引関係の維持強化

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規程により、取締役会の決議によって8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,800	-	19,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,800	-	19,000	-

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及びその変更等を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	864,392	609,852
売掛金	627,978	545,703
商品	104,418	107,632
貯蔵品	11,355	10,226
その他	170,479	181,808
貸倒引当金	584	496
流動資産合計	1,778,040	1,454,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	666,449	628,416
減価償却累計額	499,201	504,962
建物及び構築物(純額)	167,247	123,453
工具、器具及び備品	965,161	905,010
減価償却累計額	863,823	825,659
工具、器具及び備品(純額)	101,337	79,351
土地	389	389
リース資産	20,835	33,465
減価償却累計額	9,528	15,021
リース資産(純額)	11,306	18,443
有形固定資産合計	280,281	221,637
無形固定資産		
リース資産	26,904	27,622
その他	21,339	19,861
無形固定資産合計	48,243	47,483
投資その他の資産		
投資有価証券	55,121	70,225
敷金及び保証金	536,971	479,096
その他	28,916	22,397
貸倒引当金	2,200	-
投資その他の資産合計	618,809	571,719
固定資産合計	947,335	840,841
資産合計	2,725,375	2,295,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	536,293	479,472
短期借入金	800,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	192,000	148,000
リース債務	14,346	20,036
未払金	251,400	143,584
未払法人税等	47,567	44,885
預り金	148,538	128,725
賞与引当金	18,966	14,710
資産除去債務	3,061	1,035
その他	90,500	87,792
流動負債合計	2,102,675	1,818,243
固定負債		
長期借入金	148,000	-
リース債務	27,307	30,043
長期預り保証金	172,063	153,894
繰延税金負債	3,330	6,783
資産除去債務	68,562	67,287
負ののれん	5,091	4,364
固定負債合計	424,355	262,374
負債合計	2,527,030	2,080,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,031	941,031
資本剰余金	1,029,015	1,029,015
利益剰余金	1,763,698	1,757,759
自己株式	5,369	5,369
株主資本合計	200,978	206,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,632	8,034
その他の包括利益累計額合計	2,632	8,034
純資産合計	198,345	214,950
負債純資産合計	2,725,375	2,295,568

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
売上高	14,734,214	13,798,437
売上原価	8,662,018	8,210,361
売上総利益	6,072,195	5,588,075
販売費及び一般管理費	₁ 5,996,920	₁ 5,503,210
営業利益	75,274	84,864
営業外収益		
受取利息	22	20
受取配当金	1,680	1,690
受取手数料	2,764	9,172
業務受託料	1,850	-
違約金収入	310	-
負ののれん償却額	727	727
その他	1,516	1,838
営業外収益合計	8,872	13,448
営業外費用		
支払利息	28,735	23,639
その他	27	172
営業外費用合計	28,763	23,811
経常利益	55,383	74,501
特別利益		
固定資産売却益	₂ 2,674	₂ 1,878
貸倒引当金戻入額	33	-
受取補償金	664	6,996
特別利益合計	3,371	8,875
特別損失		
固定資産売却損	₃ 2,870	₃ 655
固定資産除却損	₄ 12,691	₄ 1,864
店舗閉鎖損失	₅ 11,635	₅ 4,616
減損損失	₆ 65,012	₆ 34,482
貸倒引当金繰入額	2,200	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	67,847	-
その他	1,479	50
特別損失合計	163,736	41,669
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	104,980	41,706
法人税、住民税及び事業税	38,728	36,751
法人税等調整額	3,330	983
法人税等合計	42,058	35,768
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	147,039	5,938
当期純利益又は当期純損失()	147,039	5,938

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	147,039	5,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,726	10,667
その他の包括利益合計	3,726	10,667
包括利益	150,765	16,605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	150,765	16,605
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	941,031	941,031
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	941,031	941,031
資本剰余金		
当期首残高	1,029,015	1,029,015
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,029,015	1,029,015
利益剰余金		
当期首残高	1,616,659	1,763,698
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	147,039	5,938
当期変動額合計	147,039	5,938
当期末残高	1,763,698	1,757,759
自己株式		
当期首残高	5,369	5,369
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,369	5,369
株主資本合計		
当期首残高	348,017	200,978
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	147,039	5,938
当期変動額合計	147,039	5,938
当期末残高	200,978	206,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,093	2,632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,726	10,667
当期変動額合計	3,726	10,667
当期末残高	2,632	8,034
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,093	2,632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,726	10,667
当期変動額合計	3,726	10,667
当期末残高	2,632	8,034
純資産合計		
当期首残高	349,110	198,345
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	147,039	5,938
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,726	10,667
当期変動額合計	150,765	16,605
当期末残高	198,345	214,950

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	104,980	41,706
減価償却費	115,523	99,259
減損損失	65,012	34,482
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	67,847	-
負ののれん償却額	727	727
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,167	2,288
賞与引当金の増減額(は減少)	6,774	4,256
受取利息及び受取配当金	1,703	1,710
支払利息	28,735	23,639
固定資産売却損益(は益)	196	1,222
固定資産除却損	12,691	1,864
店舗閉鎖損失	11,635	4,616
違約金収入	310	-
受取補償金	664	6,996
売上債権の増減額(は増加)	27,461	82,275
たな卸資産の増減額(は増加)	23,400	2,085
その他の資産の増減額(は増加)	9,536	2,144
仕入債務の増減額(は減少)	16,212	56,820
その他の負債の増減額(は減少)	109,293	103,699
未払消費税等の増減額(は減少)	4,137	3,570
その他	1,486	50
小計	273,604	102,372
利息及び配当金の受取額	1,703	1,710
利息の支払額	28,392	23,417
法人税等の支払額	55,358	46,932
その他	2,402	6,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,959	40,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	97,509	77,259
有形固定資産の売却による収入	44,292	2,666
無形固定資産の取得による支出	1,202	2,191
敷金及び保証金の回収による収入	78,537	57,818
敷金及び保証金の差入による支出	95,922	104
預り保証金の受入による収入	44,827	-
預り保証金の返還による支出	17,884	17,803
貸付けによる支出	2,710	1,380
貸付金の回収による収入	3,373	2,016
その他	7,015	429
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,213	36,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	192,000	192,000
リース債務の返済による支出	13,965	16,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,965	258,604
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,781	254,540
現金及び現金同等物の期首残高	827,611	864,392
現金及び現金同等物の期末残高	864,392	609,852

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社は株式会社ビッグパワーであります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品

本部商材

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

店舗商材

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

工具、器具及び備品 2～10年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース契約に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合には残価保証額）とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ニ) 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
当座貸越極度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	600,000	550,000
差引額	-	50,000

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
店舗使用料	1,404,635千円	1,320,080千円
給料及び手当	2,699,526	2,477,101
賞与引当金繰入額	18,966	14,710

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
建物及び構築物	709千円	1,238千円
工具、器具及び備品	1,964	639
計	2,674	1,878

3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
建物及び構築物	1,990千円	655千円
工具、器具及び備品	879	-
計	2,870	655

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
建物及び構築物	8,138千円	101千円
工具、器具及び備品	4,553	1,762
計	12,691	1,864

5. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
店舗設備の撤去費用等	17店舗計 11,635千円	10店舗計 4,616千円

6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

用途	種類	地域	
店舗設備	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	関東地区	8 店舗
		東海地区	1 店舗
		中京地区	3 店舗
		関西地区	2 店舗
		中四国地区	2 店舗

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

店舗設備の減損の理由としては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（65,012千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物46,129千円、工具、器具及び備品16,260千円、その他（無形固定資産）542千円、その他（投資その他の資産）2,079千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額又は使用価値により測定しており、正味売却可能価額は主に減価償却計算によって用いられている残存価値を基に、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.762%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

用途	種類	地域	
店舗設備	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	関東地区	6 店舗
		東海地区	2 店舗
		中京地区	5 店舗
		関西地区	1 店舗
		中四国地区	3 店舗

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

店舗設備の減損の理由としては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（34,482千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物20,734千円、工具、器具及び備品11,332千円、その他（無形固定資産）396千円、その他（投資その他の資産）2,018千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額又は使用価値により測定しており、正味売却可能価額は主に減価償却計算によって用いられている残存価値を基に、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.113%で割り引いて算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	15,104千円
組替調整額	-
税効果調整前	15,104
税効果額	4,437
その他有価証券評価差額金	10,667
その他の包括利益合計	10,667

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,779	-	-	12,779
合計	12,779	-	-	12,779
自己株式				
普通株式	9	-	-	9
合計	9	-	-	9

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,779	-	-	12,779
合計	12,779	-	-	12,779
自己株式				
普通株式	9	-	-	9
合計	9	-	-	9

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	864,392千円	609,852千円
現金及び現金同等物	864,392	609,852

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

店舗WEBシステム、全社ネットワーク用パソコン及びサーバー(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

店舗WEBシステム、会計システム及び給与・勤怠システム(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,038	2,762	275
合計	3,038	2,762	275

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,038	2,988	49
合計	3,038	2,988	49

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	662	170
1年超	170	-
合計	832	170

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	689	689
減価償却費相当額	358	226
支払利息相当額	59	26

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に10/9を乗じる方法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	72,019	72,019
1年超	282,075	210,055
合計	354,094	282,075

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

なお、デリバティブ取引については、全く行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスク等が存在しております。

敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

買掛金は、全てが、1ヶ月以内に支払期日が到来します。

未払金は、ほとんどが1ヶ月以内に支払期日が到来します。

借入金の用途は運転資金（短期）及び設備投資資金（長期）であり、長期借入金は金利の変動リスクに晒されております。償還日は最長で決算日後1年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約債務不履行等に係るリスク）の管理

取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、適宜回収懸念の早期把握に努めております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、時価や発行体の財政状態を把握し管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

担当部署が、資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	864,392	864,392	-
(2) 売掛金	627,978	627,978	-
(3) 投資有価証券	51,321	51,321	-
(4) 敷金及び保証金	536,971	513,558	23,412
資産計	2,080,663	2,057,251	23,412
(1) 買掛金	536,293	536,293	-
(2) 短期借入金	800,000	800,000	-
(3) 未払金	251,400	251,400	-
(4) 預り金	148,538	148,538	-
(5) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	340,000	340,000	-
負債計	2,076,232	2,076,232	-

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	609,852	609,852	-
(2) 売掛金	545,703	545,703	-
(3) 投資有価証券	66,425	66,425	-
(4) 敷金及び保証金	479,096	471,687	7,408
資産計	1,701,077	1,693,669	7,408
(1) 買掛金	479,472	479,472	-
(2) 短期借入金	750,000	750,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	148,000	148,000	-
(4) 未払金	143,584	143,584	-
(5) 預り金	128,725	128,725	-
負債計	1,649,782	1,649,782	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格に基づいて算定した価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

時価は、貨幣の時間価値を反映した無リスクの利率で割り引いて現在価値を算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

短期間で市場金利が反映される変動金利のため、時価は帳簿価額にほぼ等しいところから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券	3,800	3,800
長期預り保証金	172,063	153,894

非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

長期預り保証金については、市場価格がなく、かつ、実質的な預り期間を算定することが極めて困難であることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	861,054	-	-	-
売掛金	627,978	-	-	-
敷金及び保証金	110,562	92,358	334,050	-
合計	1,599,595	92,358	334,050	-

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	605,530	-	-	-
売掛金	545,703	-	-	-
敷金及び保証金	113,157	147,988	217,950	-
合計	1,264,391	147,988	217,950	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	341	315	26
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	341	315	26
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	50,980	53,638	2,658
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,980	53,638	2,658
合計		51,321	53,953	2,632

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,800千円)及び投資事業有限責任組合に対する出資金(連結貸借対照表計上額 0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	66,425	53,953	12,471
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	66,425	53,953	12,471
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		66,425	53,953	12,471

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,800千円)及び投資事業有限責任組合に対する出資金(連結貸借対照表計上額 0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税等	4,756千円	3,633千円
未払費用	5,077	4,600
賞与引当金	7,704	5,575
貸倒引当金	395	3
その他有価証券評価差額金	936	2,858
店舗閉鎖損失	365	379
減損損失	42,041	35,945
資産除去債務	25,483	24,309
繰越欠損金	615,191	501,759
会員権評価損	4,283	4,310
その他	2,128	2,114
繰延税金資産小計	708,363	585,490
評価性引当額	708,363	585,490
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	4,437
資産除去債務に対応する除去費用	3,330	2,346
繰延税金負債合計	3,330	6,783
繰延税金資産(負債)の純額	3,330	6,783

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
固定負債 - 繰延税金負債	3,330	6,783

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率		40.6%
(調整)	前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.5
住民税均等割		88.1
評価性引当額の増減		43.8
税率変更による影響額		2.1
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		85.8

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
(前連結会計年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.62%から、平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.90%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.58%となります。この税率変更による影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年~25年と見積り、割引率は0.481%~2.085%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
期首残高(注)	80,670千円	71,623千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,039	1,203
時の経過による調整額	1,013	764
資産除去債務の履行による減少額	14,099	5,267
期末残高	71,623	68,323

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、形態別に、「鮮魚事業」、「飲食事業」及び「不動産事業」の3事業を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

- (1) 鮮魚事業 - - - 鮮魚、寿司及び惣菜の小売販売、並びに金銭精算事務代行
- (2) 飲食事業 - - - 回転寿司、和食レストランの経営
- (3) 不動産事業 - - - 不動産賃貸管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,489,036	1,113,286	131,891	14,734,214	-	14,734,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	18,985	18,985	18,985	-
計	13,489,036	1,113,286	150,877	14,753,200	18,985	14,734,214
セグメント利益	519,024	17,332	23,352	559,710	484,435	75,274
セグメント資産	1,217,119	143,870	349,416	1,710,406	1,014,969	2,725,375
その他の項目						
減価償却費	78,249	17,922	8,638	104,810	10,713	115,523
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	92,877	26,693	16,516	136,088	1,505	137,594

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 484,435千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 493,869千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,075,423千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,485,812	1,089,949	222,675	13,798,437	-	13,798,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	22,560	22,560	22,560	-
計	12,485,812	1,089,949	245,235	13,820,998	22,560	13,798,437
セグメント利益	458,174	22,087	37,777	518,038	433,174	84,864
セグメント資産	1,025,054	119,442	325,417	1,469,914	825,654	2,295,568
その他の項目						
減価償却費	62,336	14,646	12,138	89,121	10,137	99,259
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43,175	7,390	725	51,290	21,601	72,892

（注）1．調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 433,174千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 448,739千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は866,412千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- 2．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（平成23年 3月 1日から平成24年 2月29日まで）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成24年 3月 1日から平成25年 2月28日まで）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
減損損失	45,571	19,440	-	65,012	-	65,012

当連結会計年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
減損損失	33,982	500	-	34,482	-	34,482

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）

該当事項はありません。

なお、負ののれんについては、報告セグメントに配分しておりません。平成22年4月1日前行われた連結子会社の株式取得により発生した負ののれんの償却額は727千円、負ののれんの未償却残高は5,091千円であります。

当連結会計年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）

該当事項はありません。

なお、負ののれんについては、報告セグメントに配分しておりません。平成22年4月1日前行われた連結子会社の株式取得により発生した負ののれんの償却額は727千円、負ののれんの未償却残高は4,364千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	15.53円	16.83円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ()	11.51円	0.47円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	147,039	5,938
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (千円)	147,039	5,938
期中平均株式数 (株)	12,770,141	12,770,141

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月15日開催の取締役会において、第28回定時株主総会に株式併合の実施および単元株式数の変更に関する議案を上程する決議を行い、平成25年5月23日開催の同株主総会において、議案どおり承認可決されました。

1. 株式併合の目的

全国証券取引所は、すべての上場内国株券の売買単位を100株に集約すべく「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、その推進のために平成26年4月1日までに売買単位を100株と1,000株の2種類へ集約することを決定しました。

上場企業である当社といたしましては、売買単位集約が投資家を始めとする市場利用者の利便性を向上させることからこの決定を尊重し対応することとし、流動性の向上や投資家の参入しやすいレベルとして望ましいと考えられるとして東京証券取引所が示している投資単位の水準から乖離しないよう、普通株式の併合（5株を1株に併合）および単元株式数の変更（500株から100株に変更）を併せて実施するものです。

2. 株式併合の内容

併合する株式の種類 普通株式

併合比率 5株を1株に併合する。

減少株式数

併合前の発行済株式総数（平成25年2月28日現在）	12,779,280株
併合により減少する株式数	10,223,424株
併合後の発行済株式総数	2,555,856株

（注）「併合により減少する株式数」は、併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値です。

株式併合の日程

取締役会決議日 平成25年4月15日

定時株主総会決議日 平成25年5月23日

株式併合公告日 平成25年8月16日（予定）

株式併合の効力発生日 平成25年9月1日（予定）

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始日に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日	当連結会計年度 自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
1株当たり純資産額	77.66円	84.16円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額	57.57円	2.33円

株式併合により発行済株式総数は1/5に減少しますが、純資産等は変動しませんので、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は5倍となります。

また、株式併合と同時に、単元株式数を500株から100株に変更することにより株式の売買単位も1/5の100株となりますので、今回の株式併合の前後で、株式を売買する機会や株主の皆様の議決権などには変動は生じません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	750,000	2.66	-
1年以内に返済予定の長期借入金	192,000	148,000	3.60	-
1年以内に返済予定のリース債務	14,346	20,036	3.82	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	148,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,307	30,043	3.82	平成27年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,181,654	948,080	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末残高の加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の当連結会計年度末日後5年間の返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	16,309	6,904	4,288	2,541

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,543,855	6,851,170	10,046,516	13,798,437
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	3,253	35,326	93,418	41,706
当期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	6,290	54,238	121,768	5,938
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.49	4.25	9.54	0.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.49	3.75	5.29	10.00

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	617,522	509,098
売掛金	1 652,453	1 557,399
商品	103,586	105,855
貯蔵品	11,355	10,053
前払費用	31,626	28,750
未収入金	1 90,558	1 71,100
その他	12,190	14,830
貸倒引当金	573	486
流動資産合計	1,518,720	1,296,603
固定資産		
有形固定資産		
建物	581,916	544,559
減価償却累計額	453,068	453,958
建物(純額)	128,848	90,601
構築物	483	483
減価償却累計額	453	459
構築物(純額)	29	23
工具、器具及び備品	923,283	862,881
減価償却累計額	835,985	790,564
工具、器具及び備品(純額)	87,298	72,317
土地	389	389
リース資産	20,835	33,465
減価償却累計額	9,528	15,021
リース資産(純額)	11,306	18,443
有形固定資産合計	227,872	181,775
無形固定資産		
ソフトウェア	7,144	5,132
リース資産	26,904	27,622
電話加入権	13,093	13,023
無形固定資産合計	47,143	45,778
投資その他の資産		
投資有価証券	55,121	70,225
関係会社株式	0	0
長期前払費用	9,446	6,002
破産更生債権等	2,200	-
敷金及び保証金	321,001	282,919
その他	17,270	16,395
貸倒引当金	2,200	-
投資その他の資産合計	402,839	375,543
固定資産合計	677,855	603,097
資産合計	2,196,575	1,899,700

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	535,555	477,525
短期借入金	800,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	192,000	148,000
リース債務	14,346	20,036
未払金	172,982	134,703
未払費用	62,315	60,865
未払法人税等	47,376	44,555
未払消費税等	20,265	13,142
預り金	9,116	13,619
賞与引当金	18,642	14,659
資産除去債務	3,061	1,035
流動負債合計	1,875,662	1,678,145
固定負債		
長期借入金	148,000	-
リース債務	27,307	30,043
繰延税金負債	2,935	6,258
資産除去債務	56,970	54,725
その他	500	500
固定負債合計	235,713	91,527
負債合計	2,111,375	1,769,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,031	941,031
資本剰余金		
資本準備金	1,029,015	1,029,015
資本剰余金合計	1,029,015	1,029,015
利益剰余金		
利益準備金	14,000	14,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,890,843	1,856,683
利益剰余金合計	1,876,843	1,842,683
自己株式	5,369	5,369
株主資本合計	87,832	121,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,632	8,034
評価・換算差額等合計	2,632	8,034
純資産合計	85,199	130,027
負債純資産合計	2,196,575	1,899,700

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	14,501,933	13,312,266
売上原価		
商品期首たな卸高	79,239	103,586
当期商品仕入高	8,582,430	7,941,294
合計	8,661,669	8,044,880
商品期末たな卸高	103,586	105,855
商品売上原価	8,558,083	7,939,024
売上総利益	5,943,849	5,373,242
販売費及び一般管理費	₁ 5,970,494	₁ 5,390,185
営業損失()	26,644	16,942
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	₂ 81,680	₂ 122,690
受取手数料	₂ 7,334	₂ 17,700
違約金収入	310	-
その他	1,438	1,742
営業外収益合計	90,776	142,141
営業外費用		
支払利息	28,735	23,639
その他	17	153
営業外費用合計	28,752	23,793
経常利益	35,379	101,405
特別利益		
固定資産売却益	₃ 2,674	₃ 1,878
貸倒引当金戻入額	37	-
受取補償金	-	6,996
特別利益合計	2,711	8,875
特別損失		
固定資産売却損	₄ 2,870	-
固定資産除却損	₅ 12,676	₅ 1,864
店舗閉鎖損失	₆ 22,540	₆ 4,416
減損損失	₇ 65,012	₇ 34,482
貸倒引当金繰入額	2,200	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57,795	-
その他	2,012	50
特別損失合計	165,108	40,814
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	127,018	69,466
法人税、住民税及び事業税	38,537	36,421
法人税等調整額	2,935	1,115
法人税等合計	41,473	35,306
当期純利益又は当期純損失()	168,491	34,160

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	941,031	941,031
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	941,031	941,031
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,029,015	1,029,015
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,029,015	1,029,015
資本剰余金合計		
当期首残高	1,029,015	1,029,015
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,029,015	1,029,015
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	14,000	14,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,000	14,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,722,352	1,890,843
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	168,491	34,160
当期変動額合計	168,491	34,160
当期末残高	1,890,843	1,856,683
利益剰余金合計		
当期首残高	1,708,352	1,876,843
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	168,491	34,160
当期変動額合計	168,491	34,160
当期末残高	1,876,843	1,842,683
自己株式		
当期首残高	5,369	5,369
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,369	5,369

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本合計		
当期首残高	256,324	87,832
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	168,491	34,160
当期変動額合計	168,491	34,160
当期末残高	87,832	121,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,093	2,632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,726	10,667
当期変動額合計	3,726	10,667
当期末残高	2,632	8,034
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,093	2,632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,726	10,667
当期変動額合計	3,726	10,667
当期末残高	2,632	8,034
純資産合計		
当期首残高	257,417	85,199
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	168,491	34,160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,726	10,667
当期変動額合計	172,217	44,827
当期末残高	85,199	130,027

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品
 - 本部商材
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - 店舗商材
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	7～10年
工具、器具及び備品	2～10年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース契約に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合には残価保証額）とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (4) 長期前払費用
均等償却
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期の負担額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日) を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する主な資産 (区分掲記されたものを除く)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
売掛金	42,667千円	22,057千円
未収入金	36,539	6,451

2. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
当座貸越極度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	600,000	550,000
差引額	-	50,000

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90%、当事業年度90%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10%、当事業年度10%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
店舗使用料	1,421,186千円	1,324,698千円
給料及び手当	2,667,807	2,400,032
賞与引当金繰入額	18,642	14,659
法定福利費	390,934	358,305
減価償却費	106,827	86,392

2. 関係会社との取引に係る主な営業外収益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
受取配当金	80,000千円	121,000千円
受取手数料	7,200	11,250

3. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
建物	709千円	1,238千円
工具、器具及び備品	1,964	639
計	2,674	1,878

4. 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
建物	1,990千円	- 千円
工具、器具及び備品	879	-
計	2,870	-

5. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
建物	8,138千円	101千円
工具、器具及び備品	4,538	1,762
計	12,676	1,864

6. 店舗閉鎖損失の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
店舗設備の撤去費用等	17店舗計 22,540千円	10店舗計 4,416千円

このうち、関係会社に対するものは前事業年度10,904千円であり、当事業年度は該当ありません。

7. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）

用途	種類	地域	
店舗設備	建物	関東地区	8店舗
	工具、器具及び備品	東海地区	1店舗
		中京地区	3店舗
	ソフトウェア	関西地区	2店舗
	長期前払費用	中四国地区	2店舗

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

店舗設備の減損の理由としては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（65,012千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物46,129千円、工具、器具及び備品16,260千円、電話加入権417千円、ソフトウェア125千円及び長期前払費用2,079千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額又は使用価値により測定しており、正味売却可能価額は主に減価償却計算によって用いられている残存価値を基に、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.762%で割り引いて算定しております。

当事業年度（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）

用途	種類	地域	
店舗設備	建物	関東地区	6店舗
	工具、器具及び備品	東海地区	2店舗
		中京地区	5店舗
	ソフトウェア	関西地区	1店舗
	長期前払費用	中四国地区	3店舗

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

店舗設備の減損の理由としては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（34,482千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物20,734千円、工具、器具及び備品11,332千円、電話加入権69千円、ソフトウェア327千円及び長期前払費用2,018千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額又は使用価値により測定しており、正味売却可能価額は主に減価償却計算によって用いられている残存価値を基に、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.113%で割り引いて算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 （千株）	当事業年度増加株式数 （千株）	当事業年度減少株式数 （千株）	当事業年度末株式数 （千株）
普通株式	9	-	-	9
合計	9	-	-	9

当事業年度（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 （千株）	当事業年度増加株式数 （千株）	当事業年度減少株式数 （千株）	当事業年度末株式数 （千株）
普通株式	9	-	-	9
合計	9	-	-	9

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

店舗WEBシステム、全社ネットワーク用パソコン及びサーバー（工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

店舗WEBシステム、会計システム及び給与・勤怠システム（ソフトウェア）であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成24年2月29日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,038	2,762	275
合計	3,038	2,762	275

(単位：千円)

	当事業年度（平成25年2月28日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,038	2,988	49
合計	3,038	2,988	49

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	662	170
1年超	170	-
合計	832	170

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	689	689
減価償却費相当額	358	226
支払利息相当額	59	26

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に10/9を乗じる方法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税等	4,756千円	3,633千円
未払費用	5,077	4,600
賞与引当金	7,572	5,556
貸倒引当金	391	-
その他有価証券評価差額金	936	2,858
店舗閉鎖損失	365	379
減損損失	42,041	35,945
資産除去債務	21,359	19,839
繰越欠損金	580,804	500,501
会員権評価損	4,283	4,310
その他	2,110	2,042
繰延税金資産小計	669,698	579,667
評価性引当額	669,698	579,667
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	4,437
資産除去債務に対する除去費用	2,935	1,820
繰延税金負債合計	2,935	6,258
繰延税金資産(負債)の純額	2,935	6,258

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率		40.6%
(調整)	前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		71.1
住民税均等割		52.4
評価性引当額の増減		21.0
税率変更による影響額		5.4
その他		0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		50.8

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
(前事業年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.62%から、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.90%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.58%となります。この税率変更による影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年~22年と見積り、割引率は0.481~2.039%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
期首残高(注)	69,314千円	60,031千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,039	480
時の経過による調整額	776	517
資産除去債務の履行による減少額	14,099	5,267
期末残高	60,031	55,761

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	6.67円	10.18円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	13.19円	2.68円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	168,491	34,160
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額() (千円)	168,491	34,160
期中平均株式数 (株)	12,770,141	12,770,141

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月15日開催の取締役会において、第28回定時株主総会に株式併合の実施および単元株式数の変更に関する議案を上程する決議を行い、平成25年5月23日開催の同株主総会において、議案どおり承認可決されました。

1. 株式併合の目的

全国証券取引所は、すべての上場内国株券の売買単位を100株に集約すべく「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、その推進のために平成26年4月1日までに売買単位を100株と1,000株の2種類へ集約することを決定しました。

上場企業である当社といたしましては、売買単位集約が投資家を始めとする市場利用者の利便性を向上させることからこの決定を尊重し対応することとし、流動性の向上や投資家の参入しやすいレベルとして望ましいと考えられるとして東京証券取引所が示している投資単位の水準から乖離しないよう、普通株式の併合（5株を1株に併合）および単元株式数の変更（500株から100株に変更）を併せて実施するものです。

2. 株式併合の内容

併合する株式の種類 普通株式

併合比率 5株を1株に併合する。

減少株式数

併合前の発行済株式総数（平成25年2月28日現在）	12,779,280株
併合により減少する株式数	10,223,424株
併合後の発行済株式総数	2,555,856株

（注）「併合により減少する株式数」は、併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値です。

株式併合の日程

取締役会決議日 平成25年4月15日

定時株主総会決議日 平成25年5月23日

株式併合公告日 平成25年8月16日（予定）

株式併合の効力発生日 平成25年9月1日（予定）

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の開始日に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日	自平成24年3月1日 至平成25年2月28日
1当たり純資産額	33.36円	50.91円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額	65.97円	13.38円

株式併合により発行済株式総数は1/5に減少しますが、純資産等は変動しませんので、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は5倍となります。

また、株式併合と同時に、単元株式数を500株から100株に変更することにより株式の売買単位も1/5の100株となりますので、今回の株式併合の前後で、株式を売買する機会や株主の皆様の議決権などには変動は生じません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社横浜銀行	100,000	47,700
株式会社オーエムツーネットワーク	24,800	18,277		
株式会社九州屋	10,000	3,800		
横浜魚類株式会社	1,000	448		
みなとみらいキャピタル株式会社	100	0		
		小計	135,900	70,225
		計	135,900	70,225

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		みなとみらい壱号投資事業有限責任組合	5	0
		計	5	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	581,916	8,836	46,193 (20,734)	544,559	453,958	26,246	90,601
構築物	483	-	-	483	459	6	23
工具、器具及び備品	923,283	36,506	96,908 (11,332)	862,881	790,564	38,304	72,317
土地	389	-	-	389	-	-	389
リース資産	20,835	12,630	-	33,465	15,021	5,493	18,443
有形固定資産計	1,526,907	57,973	143,101 (32,067)	1,441,779	1,260,004	70,050	181,775
無形固定資産							
ソフトウェア	16,625	1,569	3,493 (327)	14,702	9,569	3,254	5,132
リース資産	46,964	11,070	-	58,034	30,412	10,352	27,622
電話加入権	13,093	-	69 (69)	13,023	-	-	13,023
無形固定資産計	76,683	12,639	3,562 (396)	85,760	39,981	13,607	45,778
長期前払費用	17,046	429	9,473 (2,018)	8,001	1,998	1,854	6,002

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 建物の増加

リニューアルオープンに伴う店舗設備の取得
東急ライフタウン他2店 8,173千円

(2) 工具、器具及び備品の増加

新規出店に伴う店舗設備の取得
天満屋福山店他2店 4,444
リニューアルオープンに伴う店舗設備の取得
東急ライフタウン他2店 8,156
真空包装機及び自動包装機等店舗用器具備品の
取得
広島緑井他26店 18,880

(3) リース資産の増加

有形固定資産
給与・勤怠システム用サーバ 11,000
無形固定資産
給与・勤怠システム等 11,070

2. 「当期減少額」のうち主なものは、次のとおりであります。

建物の減少

店舗閉店の決定に伴う減損処理
水戸南口店他3店 16,787千円

3. 「当期減少額」欄の()内は、当期減損損失額を内数で記載しております。

4. ソフトウェア、リース資産(無形固定資産)並びに長期前払費用の前期末残高及び当期末残高の金額は、当該固定資産の償却期間が経過した後の償却累計額を控除した金額を記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,773	486	2,200	573	486
賞与引当金	18,642	14,659	18,642	-	14,659

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,233

区分	金額(千円)
預金	
当座預金	469,743
普通預金	34,095
別段預金	1,026
小計	504,865
合計	509,098

b. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社大丸松坂屋百貨店	103,526
株式会社そごう・西武	90,638
株式会社天満屋	34,797
日本商業施設株式会社	29,458
株式会社京急ストア	24,200
その他	274,777
合計	557,399

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
652,453	13,977,880	14,072,934	557,399	96.2	16

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

c. 商品

品名	金額(千円)
本部商品	57,706
店舗商品	48,149
合計	105,855

d. 貯蔵品

品名	金額(千円)
店舗消耗品	8,332
店舗ユニフォーム	1,508
その他	212
合計	10,053

固定資産

e. 敷金及び保証金

明細	金額(千円)
店舗	251,352
事務所、寮、駐車場他	31,567
合計	282,919

流動負債

f. 買掛金

相手先	金額(千円)
有限会社堺藤	26,240
株式会社元熊	23,057
株式会社山カ小塚水産	22,407
愛知経済連農業協同組合(JAあいち)	22,132
株式会社MNリテールサービス	20,580
その他	363,107
合計	477,525

g. 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	700,000
株式会社静岡銀行	50,000
合計	750,000

h. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	148,000
合計	148,000

i. 未払金

相手先	金額(千円)
株式会社そごう・西武	18,279
株式会社大丸松坂屋百貨店	14,005
東栄興業株式会社	10,150
株式会社シェルガーデン	9,008
株式会社清水屋	4,689
その他	78,569
合計	134,703

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日迄
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.uoki.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)平成25年5月23日開催の定時株主総会において、株式併合の実施(5株を1株に併合)及び単元株式数の変更(500株から100株に変更)について議案どおり承認可決されました。なお、実施日は平成25年9月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第27期)自平成23年3月1日至平成24年2月29日
平成24年5月25日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年5月25日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成24年5月28日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及びその確認書

(第28期第1四半期)自平成24年3月1日至平成24年5月31日

平成24年7月13日 関東財務局長に提出

(第28期第2四半期)自平成24年6月1日至平成24年8月31日

平成24年10月15日 関東財務局長に提出

(第28期第3四半期)自平成24年9月1日至平成24年11月30日

平成25年1月11日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年5月23日

株式会社魚喜
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社魚喜及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社魚喜の平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社魚喜が平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月23日

株式会社魚喜

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社魚喜の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。